

決算概要

2008 年度第 3 四半期(2008 年 4 月～12 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

1. 連結関連情報	1
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 1
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 ー表3ー	【連結】..... 4
非資金利益の内訳 ー表4ー	【連結】..... 5
経費の内訳 ー表5ー	【連結】..... 6
与信関連費用(クレジット・コスト) ー表6ー	【連結】..... 7
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 7
財務の状況 ー表8ー	【連結】..... 8
リスク管理債権 ー表9ー	【連結】..... 9
貸倒引当金 ー表10ー	【連結】..... 9
業種別貸出状況 ー表11ー	【連結】..... 9
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表12ー	【連結】..... 10
その他有価証券で時価のあるもの ー表13ー	【連結】..... 10
預金期末残高 ー表14ー	【連結】..... 10
財務比率 ー表15ー	【連結】..... 11
自己資本関連情報 ー表16ー	【連結】..... 11
1株当たり数値 ー表17ー	【連結】..... 12
部門別損益状況 ー表18ー	【連結】..... 13
法人・商品部門(インスティテューショナル部門) ー表19ー	【連結】..... 14
個人部門 ー表20ー	【連結】..... 16
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 ー表21ー	【連結】..... 18
四半期連結貸借対照表	【連結】..... 19
四半期連結損益計算書	【連結】..... 20

2. 単体関連情報	21
損益の状況 ー表22ー	【単体】.....	21
与信関連費用(クレジット・コスト) ー表23ー	【単体】.....	22
資金運用／調達の状態 ー表24ー	【単体】.....	23
リスク管理債権 ー表25ー	【単体】.....	24
業種別貸出内訳 ー表26ー	【単体】.....	25
業種別リスク管理債権残高 ー表27ー	【単体】.....	25
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表28ー	【単体】.....	26
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	26
金融再生法に基づく開示債権 ー表30ー	【単体】.....	26
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表31ー	【単体】.....	27
その他有価証券で時価のあるもの ー表32ー	【単体】.....	27
自己資本関連情報 ー表33ー	【単体】.....	27
四半期貸借対照表	【単体】.....	28
四半期損益計算書	【単体】.....	29
3. 業績予想 ー表34ー	【連結・単体】..	30
4. 米国住宅ローン市場関連投融资および証券化商品などのエクスポージャー	31
米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 ー表35ー	【連結】.....	31
米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出) ー表36ー	【連結】.....	31
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表37ー	【単体】.....	32
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表38ー	【単体】.....	33
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表39ー	【単体】.....	34
定義 ー表40ー	35

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況 ー表1ー 【連結】⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9か月)	2007年度 第3四半期 (9か月)	比較 (%)	2007年度 (12か月)
資金利益	137.4	97.1	41.4	137.7
非資金利益	52.9	111.7	△ 52.6	125.0
役務取引等利益	21.9	32.4	△ 32.3	40.8
特定取引利益(△損失)	△ 2.2	8.5	△ 126.6	9.0
その他業務利益	33.2	70.7	△ 53.0	75.0
業務粗利益	190.3	208.9	△ 8.9	262.7
経費	127.2	117.6	8.2	157.8
実質業務純益	63.1	91.3	△ 30.9	104.9
与信関連費用(クレジット・コスト)	79.6	40.7	95.3	73.5
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	10.3	9.4	10.0	12.5
その他利益	7.7	17.8	△ 56.9	73.7
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 19.1	58.9	△ 132.5	92.5
法人税、住民税及び事業税	2.8	4.6	△ 39.3	4.9
法人税等調整額	△ 0.8	5.1	△ 115.8	9.5
少数株主利益	10.9	15.6	△ 29.9	18.0
四半期純利益(△損失)	△ 32.1	33.5	△ 195.8	60.1
キャッシュベース四半期純利益(損失)⁽³⁾	△ 23.3	42.0	△ 155.5	71.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2008年9月22日に当行は GE コンシューマー・ファイナンス(株)を GE ジャパン・ホールディングス株式会社から買収しました。これに伴って、GE コンシューマー・ファイナンス(株)の損益については2008年10月1日から新生銀行の連結決算に反映されています。

● 業務粗利益

当行の当第3四半期(2008年4月～12月の9ヶ月間)における業務粗利益は1,903億円となり、前第3四半期より8.9%減少しました。

資金利益は、前第3四半期の971億円から当第3四半期には1,374億円に増加しました。この増加は GE コンシューマー・ファイナンス(株)の資金利益340億円が2008年10月1日から当行の連結決算に取り込まれたこと、および前年度下期より当行の連結子会社となったシンキ(株)の資金利益164億円が合算されたことが主因となっております。

一方、非資金利益は前第3四半期の1,117億円から当第3四半期は529億円へ減少しています。非資金利益の減少は、役務取引等利益が104億円減少し、特定取引では

22億円の損失を計上したこと、またその他業務利益が前第3四半期の707億円から当第3四半期は332億円へと減少したことによるものです。特定取引損失の計上とその他業務利益減少の原因として、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失82億円、欧州アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失245億円、その他アセットバック投資での損失62億円、当行のキャピタル・マーケット分野での減損の計上71億円、当行が保有する国内株式の減損100億円が挙げられます。しかしこれらの損失は、当行劣後債の買戻益243億円によって一部相殺されました。

● 経費

当第3四半期の経費は、前第3四半期比95億円増の1,272億円となりました。この増加は2007年度下期より当行の連結子会社となったシンキ(株)の経費が取り込まれていること、および GE コンシューマー・ファイナンス(株)の経費が2008年10月1日から当行連結決算に取り込まれたことによる結果です。シンキ(株)および GE コンシューマー・ファイナンス(株)の経費

を除くと、当第3四半期の経費は前第3四半期比76億円減の1,068億円となります。

なお、当第3四半期の経費率については、業務粗利益の減少が主因となり前第3四半期の56.3%から66.8%へと上昇しました。

- **与信関連費用(クレジット・コスト)**

与信関連費用につきましては、当第3四半期は796億円となり、前第3四半期比388億円増加しました。この増加は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円や、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用108億円の追加計上、および不動産ファイナンスにかかる138億円の追加引当によるものです。GE コンシューマー・ファイナンス(株)を除くコンシューマーファイナンス子会社における与信関連費用は237億円であり、前第3四半期の305億円から改善しました。

- **のれん・無形資産償却額**

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前第3四半期は94億円でしたが、当第3四半期は103億円となりました。

- **その他利益**

当第3四半期のその他利益は77億円であり、これは主に当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)、および昭和オートレンタリース社の売却益82億円を計上した一方

で、訴訟関連費用36億円を計上したことによるものです。また、前第3四半期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は、「法人税、住民税及び事業税」の項目に反映されています。

- **法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額**

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、前第3四半期は98億円の損失でしたが、当第3四半期は19億円の損失となりました。なお、当第3四半期の法人税等調整額には、昭和リース(株)で認識した20億円の繰延税金資産が含まれています。

- **少数株主利益**

当第3四半期の少数株主利益は109億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式の配当によるものです。

- **当期純利益、キャッシュベース当期純利益**

以上の結果、当行の連結ベース四半期純損失は321億円となり、前第3四半期から656億円(195.8%)悪化しました。また、キャッシュベース四半期純損失は233億円となり、前第3四半期から653億円(155.5%)悪化しています。

なお、キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本 GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー 【連結】

(単位:10億円、%)

	2008年度第3四半期 (9ヵ月)			2007年度第3四半期 (9ヵ月)			2007年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,766.5	179.5	4.13	5,414.5	136.6	3.36	5,390.3	186.7	3.46
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	708.4	36.2	6.80	774.9	39.5	6.79	765.6	52.1	6.81
有価証券	2,438.2	30.0	1.64	2,099.4	32.4	2.06	2,058.7	42.7	2.08
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	1,107.6	7.9	***	936.8	10.5	***	988.2	12.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,020.8	253.8	3.36	9,225.7	219.2	3.16	9,202.9	294.3	3.20
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,140.6	38.8	0.84	5,695.5	35.5	0.83	5,734.4	47.9	0.84
債券	705.7	3.6	0.69	683.1	2.4	0.47	679.5	3.3	0.50
借入金 ⁽⁶⁾	1,129.2	12.8	1.51	1,145.4	13.4	1.56	1,131.7	15.2	1.35
劣後借入	108.0	1.1	1.42	108.0	0.9	1.18	108.0	1.3	1.24
その他借入金	1,021.2	11.6	1.52	1,037.4	12.5	1.60	1,023.7	13.9	1.36
社債 ⁽⁶⁾	359.2	9.5	3.54	444.8	11.6	3.49	425.6	15.2	3.59
劣後社債	279.5	8.5	4.08	362.8	10.6	3.92	343.4	13.9	4.07
その他社債	79.7	0.9	1.65	82.0	0.9	1.61	82.1	1.3	1.59
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,079.1	15.1	***	1,135.1	19.4	***	1,094.5	22.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,414.0	80.1	1.13	9,104.1	82.5	1.21	9,065.8	104.3	1.15
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 83.3	-	-	△ 528.7	-	-	△ 543.1	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	690.2	-	-	650.2	-	-	680.2	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,020.8	-	-	9,225.7	-	-	9,202.9	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	2.23	-	-	1.96	-	-	2.05
非金利負債の影響	-	-	0.07	-	-	0.02	-	-	0.02
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	173.7	2.30	-	136.7	1.97	-	189.9	2.06
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,020.8	253.8	3.36	9,225.7	219.2	3.16	9,202.9	294.3	3.20
差引:リース・割賦売掛金(△)	708.4	36.2	6.80	774.9	39.5	6.79	765.6	52.1	6.81
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,312.4	217.5	3.10	8,450.8	179.7	2.83	8,437.3	242.1	2.87
資金調達費用	-	80.1	-	-	82.5	-	-	104.3	-
資金利益	-	137.4	-	-	97.1	-	-	137.7	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当四半期末と前四半期末の単純平均としております。

(6) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注): 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第3四半期の資金利益は、前第3四半期比370億円増の1,737億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前第3四半期比345億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は24億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前第3四半期の1.97%から0.33%増加して当第3四半期は2.30%となりました。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 ー表3ー 【連結】

(単位：10億円)

	変動要因 ⁽¹⁾		
	平均残高	利回り	変動額計
2008年度第3四半期(9ヵ月)と2007年度第3四半期(9ヵ月)との比較			
資金運用収益の増加(△減少)：			
貸出金	8.8	33.9	42.8
リース・割賦売掛金	△ 3.3	0.1	△ 3.2
有価証券	5.2	△ 7.6	△ 2.4
その他資金運用勘定	1.9	△ 4.5	△ 2.5
資金運用費用純増 計			34.5
資金調達費用の増加(△減少)：			
預金・譲渡性預金	2.7	0.4	3.2
債券	0.0	1.1	1.2
借入金 ⁽²⁾	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6
劣後借入	0.0	0.1	0.1
その他借入金	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.8
社債 ⁽²⁾	△ 2.2	0.1	△ 2.0
劣後社債	△ 2.4	0.3	△ 2.0
その他社債	0.0	0.0	0.0
その他資金調達勘定	△ 0.9	△ 3.2	△ 4.2
資金調達費用純増 計			△ 2.4
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			37.0
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			34.5
差引：リース・割賦売掛金からの収益			△ 3.2
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			37.8
資金調達費用純増 計			△ 2.4
資金利益増加額			40.2

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

当第3四半期における資金運用の収益合計が345億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として個人向け住宅ローンの増加及びGEコンシューマー・ファイナンス株とシンキ株の消費者向けローン残高が連結されたことによるものであり、またその高い利回りも収益の増加に寄与いたしました。すなわち、GEコンシューマー・ファイナンス株の連結された貸出金利息372億円と、シンキ株の貸出金利息が前第3四半期比99億円増加したことが、連結ベースでの貸出金利息の増加に寄与いたしました。リース・割賦売掛金平均残高の減少は、その収益を33億円減少させる要因となっています。な

お有価証券にかかる資金運用収益については、流動性準備目的に保有する日本国債の平均残高が増加したものの、その平均利回りは低かったことにより、収益は減少いたしました。一方、資金調達費用が24億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下と、劣後社債の買入消却による平均残高の減少によるものです。預金・譲渡性預金の金利費用は、主として平均残高が前第3四半期の5兆6,955億円から当第3四半期は6兆1,406億円に増えたことにより、増加いたしました。

非資金利益の内訳 一表4ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	21.9	32.4	△ 32.3	40.8
特定取引利益(△損失)	△ 2.2	8.5	△ 126.6	9.0
その他業務利益	33.2	70.7	△ 53.0	75.0
リース収益・割賦収益	36.2	39.5	△ 8.2	52.1
非資金利益	52.9	111.7	△ 52.6	125.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

当第3四半期の非資金利益は前第3四半期から588億円(52.6%)減少し529億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

- 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、消費者金融ファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第3四半期の役務取引等利益は、引き続き世界的な金融市場の混乱を受け前第3四半期比104億円減少の219億円となりました。

- 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第3四半期の当行の特定取引利益は前第3四半期比108億円減少の22億円の損失となりました。この減少には、リーマン・ブラザーズ社にかかるポジションから発生した損失33億円が含まれています。

- その他業務利益

当第3四半期のその他業務利益は332億円となりました。これには昭和リース(株)、GE コンシューマー・ファイナンス(株)、(株)アプラスのリース収益・割賦収益362億円が含まれています。昭和リース(株)、GE コンシューマー・ファイナンス(株)、(株)アプラスのリース収益・割賦収益を控除すると、当第3四半期のその他業務利益は前第3四半期比342億円減少の30億円の損失となります。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益減少には、リーマン・ブラザーズ社債にかかる追加損失49億円、法人・商品部門(インスティテューショナル部門)で保有する欧州アセットバック投資・証券による損失245億円、その他アセットバック投資・証券による損失62億円、キャピタル・マーケット業務における減損71億円、日本株式の減損100億円が含まれています。これら損失は当行劣後債の買戻益243億円により一部相殺されています。

経費の内訳 ー表5ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
人件費	50.3	48.9	3.0	63.6
店舗関連費用	19.0	13.8	37.3	18.6
通信・データ費、システム費	17.9	15.9	12.4	21.8
広告費	7.9	7.4	7.6	9.9
消費税・固定資産税等	5.7	5.9	△ 1.8	8.4
預金保険料	2.9	2.5	13.5	3.4
その他	23.1	22.9	0.8	31.9
経費	127.2	117.6	8.2	157.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第3四半期における経費は、前第3四半期より95億円増加して1,272億円となりました。

増加の主因はGEコンシューマー・ファイナンス(株)が連結子会社となったこと、および2007年度上期には持分法適用会社であったシンキ(株)の経費が、連結子会社化によって当第3四半期には9ヶ月分合算されていることによるものです。シンキ(株)およびGEコンシューマー・ファイナンス(株)の経費を除くと、当第3四半期の経費は前第3四半期比で76億円減の1,068億円となります。

- 人件費

当第3四半期の人件費は503億円となり、前第3四半期より14億円増加しています。これは概して、GEコンシューマー・ファイナンス(株)の経費が合算された一方、その他の分野で継続的に行ってきた経費削減努力がその増加幅を抑えたことによるものです。

- 物件費

物件費につきましては前第3四半期から増加しておりますが、これはGEコンシューマー・ファイナンス(株)およびシンキ(株)の経費が合算されたことが主因となっています。店舗関連費用については、GEコンシューマー・ファイナンス(株)およびシンキ(株)の店舗関連費用が合算されたことに加え、新生銀行本店ビルの売却に伴う賃料負担増によって増加しています。広告費については前第3四半期より5億円増加しましたが、これはGEコンシューマー・ファイナンス(株)の実績が合算された一方で、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその影響の一部を相殺したことによるものです。また消費税・固定資産税等に関しては、前期末に新生銀行本店ビルを売却したことによって固定資産税の支払いが減少しましたが、GEコンシューマー・ファイナンス(株)の消費税・固定資産税等が合算されたことによってその減少幅は抑えられ、前第3四半期比1億円の減少となりました。

与信関連費用(クレジット・コスト) ー表6ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.8	0.2	988.7	3.1
貸倒引当金繰入	79.2	37.3	112.2	73.3
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	30.4	△ 8.3	466.3	22.8
個別貸倒引当金繰入	48.8	45.6	6.9	50.4
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 42.9	0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.2	1.0	△ 324.0	△ 6.3
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.1	2.1	△ 108.1	3.4
与信関連費用	79.6	40.7	95.3	73.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期における与信関連費用は、前第3四半期の407億円から388億円増加し796億円になりました。この増加の主因は、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用を186億円計上したこと、不動産ファイ

ナンスにかかる与信関連費用138億円を計上したこと、また、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用108億円などによるものです。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
特別損益	13.5	20.6	△ 34.2	81.3
固定資産処分損益(△損失)	9.4	0.3	2,703.1	66.1
固定資産処分損失引当金繰入額	△ 3.9	-	***	△ 5.0
償却債権取立益	3.9	0.4	789.7	1.0
子会社売却益	8.2	20.3	△ 59.6	20.3
その他の特別損益(△損失)	△ 4.1	△ 0.5	△ 689.0	△ 1.2
その他	△ 5.8	△ 2.7	△ 114.3	△ 7.5
その他利益	7.7	17.8	△ 56.9	73.7

当第3四半期のその他利益は77億円であり、これは主に概ね当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)、および昭和オートレンタリース社の売却益82億円を計上した

一方で、訴訟関連費用36億円を計上したことによるものです。また、前第3四半期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。

財務の状況 一表8ー【連結】

(単位:10億円)

	2008年 12月末 (a)	2007年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
コールローン及び買入手形	49.0	544.7	△ 495.7	—	49.0
買入金銭債権	439.7	467.0	△ 27.3	468.8	△ 29.1
金銭の信託	360.4	400.4	△ 40.0	371.5	△ 11.1
有価証券	1,932.9	2,047.8	△ 114.9	1,980.2	△ 47.3
貸出金	5,930.6	5,503.6	427.0	5,622.2	308.4
リース債権及びリース投資資産	241.7				
その他資産	1,417.2	1,007.2	410.0	1,100.1	317.1
割賦売掛金	420.3	435.8	△ 15.5	421.8	△ 1.5
有形固定資産	57.0	367.0	△ 310.0	305.7	△ 248.7
有形リース資産	11.8	273.8	△ 262.0	264.9	△ 253.1
無形固定資産	219.3	236.8	△ 17.5	233.1	△ 13.8
のれん	140.8	144.5	△ 3.7	142.2	△ 1.4
無形資産 ⁽¹⁾	46.7	24.6	22.1	23.6	23.1
無形リース資産	0.9	40.5	△ 39.6	39.6	△ 38.7
支払承諾見返	685.0	713.0	△ 28.0	701.7	△ 16.7
貸倒引当金	△ 170.4	△ 141.6	△ 28.8	△ 145.9	△ 24.5
資産の部合計	12,231.0	11,848.1	382.9	11,525.7	705.3
預金・譲渡性預金	6,061.0	6,198.3	△ 137.3	5,806.6	254.4
債券	721.4	670.3	51.1	662.4	59.0
コールマネー及び売渡手形	159.1	751.3	△ 592.2	632.1	△ 473.0
借入金	1,469.5	1,111.9	357.6	1,127.2	342.3
社債	324.4	443.7	△ 119.3	426.2	△ 101.8
その他負債	999.8	549.3	450.5	708.7	291.1
利息返還損失引当金	220.6	43.3	177.3	39.3	181.3
支払承諾	685.0	713.0	△ 28.0	701.7	△ 16.7
負債の部合計	11,329.9	10,912.0	417.9	10,560.5	769.4
純資産の部合計	901.1	936.0	△ 34.9	965.2	△ 64.1

(1) GEコンシューマー・ファイナンス、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2008年3月末の5兆6,222億円から、2008年12月末時点では5兆9,306億円へと増加しました。当第3四半期におけるこの貸出残高の増加は、主に2008年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンス(株)を買収したことによるものです。なお、GEコンシューマー・ファイナンス(株)の2008年12月末時点における貸出残高は7,357億円です。この消費者向け貸出の増加のほか、富裕層の個人向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸出残高も当第3四半期中に907億円(10.0%)増加し、2008年12月末残は9,981億円となっております。また企業向け一般貸出残高は当第3四半期中に15.0%減少して2008年12月末残は2兆4,266億円となり、不動産ノンリコースローン残高は3.6%減少して6,705億円となりました。

● 有価証券

有価証券の残高は、2008年3月末は1兆9,802億円、2008年12月末には1兆9,329億円となりました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達の多様化を継続的に進めてきております。2008年12月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆610億円となっており、この9ヶ月間で2,544億円(4.4%)増加しました。富裕層の個人を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2008年12月末時点で4兆5,284億円となっており、2008年3月末から5,346億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングが占める割合は71.5%となっています。

リスク管理債権 ー表9ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	35.1	26.4	8.6	2.1	32.9
延滞債権額	115.3	64.8	50.4	42.5	72.7
3カ月以上延滞債権額	12.3	1.5	10.7	4.7	7.5
貸出条件緩和債権額	61.2	73.4	△ 12.1	54.9	6.2
合計 (A)	223.9	166.2	57.6	104.4	119.4
貸出金残高(末残)(B)	5,930.6	6,579.7	△ 649.0	5,622.2	308.3
貸出残高比(A/B×100)(%)	3.78%	2.53%	1.25%	1.86%	1.92%
貸倒引当金(C)	170.4	135.1	35.3	145.9	24.5
引当率(C/A×100)(%)	76.1%	81.3%	△ 5.2%	139.7%	△ 63.6%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表10ー 【連結】

(単位：10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	95.2	82.0	13.1	96.6	△ 1.4
個別貸倒引当金	75.2	53.0	22.1	49.3	25.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	0.0
貸倒引当金合計	170.4	135.1	35.3	145.9	24.5

業種別貸出状況 ー表11ー 【連結】

(単位：10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	247.2	224.0	23.2	191.8	55.4
農業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
林業	-	-	-	-	-
漁業	2.7	2.8	△ 0.1	2.9	△ 0.2
鉱業	4.6	4.6	0.0	4.5	0.1
建設業	19.9	15.3	4.6	20.4	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53.2	66.8	△ 13.6	74.6	△ 21.4
情報通信業	49.0	47.5	1.5	50.0	△ 0.9
運輸業	352.8	362.9	△ 10.0	379.4	△ 26.5
卸売・小売業	134.2	129.0	5.2	138.0	△ 3.7
金融・保険業	946.9	1,179.9	△ 232.9	1,248.0	△ 301.0
不動産業	1,103.5	1,270.0	△ 166.4	1,295.1	△ 191.5
各種サービス業	362.9	373.2	△ 10.2	374.0	△ 11.1
地方公共団体	182.7	301.1	△ 118.4	118.1	64.5
その他	2,354.4	2,460.9	△ 106.5	1,597.9	756.4
個人向け貸出(リテールバンキング、 GEコンシューマー・ファイナンス、アプラス及びシンキ)	1,972.4	2,008.6	△ 36.1	1,174.7	797.7
国内合計 (A)	5,814.6	6,438.5	△ 623.8	5,495.3	319.2
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	1.3	1.2	0.0	1.1	0.1
金融機関	-	-	-	-	-
その他	114.6	139.8	△ 25.2	125.6	△ 11.0
海外合計 (B)	115.9	141.1	△ 25.2	126.8	△ 10.9
合計 (A)+(B)	5,930.6	6,579.7	△ 649.0	5,622.2	308.3

満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表12-【連結】

(単位：10億円)

	2008年12月末			2008年9月末			2008年3月末		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	244.2	246.4	2.2	244.2	244.9	0.7	304.3	306.1	1.8
社債	75.2	76.7	1.4	75.2	75.8	0.6	75.1	76.5	1.3
その他	99.0	102.6	3.6	11.5	12.6	1.1	11.0	12.3	1.3
満期保有目的の債券で時価のあるもの	418.4	425.9	7.4	330.9	333.4	2.5	390.4	395.0	4.5

(注)「債券の保有目的区分変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日に時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの 一表13-【連結】

(単位：10億円)

	2008年12月末				2008年9月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	13.8	△ 3.8	0.7	4.6	17.2	△ 4.8	0.7	5.6	19.1	△ 3.1	1.0	4.2
債券	702.2	1.0	2.8	1.8	668.9	△ 5.3	0.4	5.7	544.9	△ 3.4	1.0	4.4
国債	648.8	1.9	2.6	0.6	553.0	△ 4.8	0.2	5.1	341.0	△ 3.7	0.3	4.1
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-
社債	51.6	△ 0.9	0.1	1.1	114.2	△ 0.4	0.1	0.5	201.6	0.3	0.6	0.3
その他	264.1	△ 20.4	1.6	22.0	414.5	△ 48.4	5.8	54.3	491.5	△ 28.6	8.4	37.1
外国証券	261.9	△ 20.1	1.6	21.8	411.3	△ 48.3	5.8	54.2	487.9	△ 28.8	8.2	37.1
外貨外国公社債	119.8	△ 11.4	0.4	11.8	258.1	△ 47.3	0.1	47.5	329.2	△ 32.2	1.0	33.2
邦貨外国公社債	130.6	△ 9.8	0.0	9.8	135.8	△ 6.6	-	6.6	139.2	△ 3.6	0.0	3.7
外国株式	6.3	1.0	1.0	-	11.6	5.4	5.4	-	12.8	6.9	6.9	-
その他証券	2.2	△ 0.2	-	0.2	3.2	△ 0.1	0.0	0.1	3.5	0.2	0.2	0.0
その他有価証券で時価のあるもの	980.2	△ 23.2	5.2	28.5	1,100.7	△ 58.6	7.1	65.7	1,055.6	△ 35.2	10.6	45.8

(注)「債券の保有目的区分変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日に時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(2008年12月31日現在)(単位：10億円)

	連結 貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表に 計上されたその他有 価証券評価差額
その他有価証券	89.0	90.5	△ 28.4

預金期末残高 一表14-【連結】

(単位：10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
	預金	5,599.6	5,671.1	△ 71.5	5,229.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,374.4	1,375.7	△ 1.3	1,421.3	△ 46.9
定期性預金 ⁽¹⁾	3,977.4	4,054.9	△ 77.5	3,523.7	453.7
その他	247.7	240.4	7.3	284.3	△ 36.6
譲渡性預金	461.3	744.4	△ 283.1	577.1	△ 115.8
合計	6,061.0	6,415.6	△ 354.6	5,806.6	254.4

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

財務比率 一表15—【連結】

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	△0.4% ⁽⁴⁾	0.4% ⁽⁴⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	△6.2% ⁽⁴⁾	8.9% ⁽⁴⁾	10.4%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	△6.2% ⁽⁴⁾	6.9% ⁽⁴⁾	8.8%
ROA(キャッシュベース四半期(当期)純利益(△損失)) ⁽¹⁾	△0.3% ⁽⁴⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.6%
ROE(キャッシュベース四半期(当期)純利益(△損失)) ⁽²⁾	△4.5% ⁽⁴⁾	11.2% ⁽⁴⁾	12.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期(当期)純利益(△損失))	△4.5% ⁽⁴⁾	8.6% ⁽⁴⁾	10.5%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	66.8%	56.3%	60.1%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益[一期末優先株式配当額]}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)}/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首少数株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾ 一表16—【連結】

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2008年 12月末 (a)	2007年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	642.1	651.3	△ 9.1	679.7	△ 37.6
Tier II	441.3	536.7	△ 95.3	530.2	△ 88.9
一般貸倒引当金	13.8	15.5	△ 1.7	5.7	8.0
負債性資本調達手段等	427.5	560.8	△ 133.3	529.2	△ 101.7
Tier II 不算入額	0.0	△ 39.6	39.6	△ 4.7	4.7
控除項目	△ 115.4	△ 130.3	14.9	△ 128.0	12.6
自己資本金額 ⁽²⁾	968.0	1,057.6	△ 89.6	1,081.9	△ 113.8
リスクアセット	9,670.0	8,738.5	931.5	9,212.5	457.4
自己資本比率	10.01%	12.10%	—	11.74%	—
Tier I 比率	6.64%	7.45%	—	7.37%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2008年12月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(517億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本金額は2008年12月末：7,126億円、2007年12月末：6,579億円、2008年3月末：6,836億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表17ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	337.02	354.44	△ 4.9	364.35	△ 7.5
潜在株式調整後1株当たり純資産	337.02	355.25	△ 5.1	364.35	△ 7.5
1株当たり四半期純利益(△損失)	△ 16.36	22.21	△ 173.7	38.98	△ 142.0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	△ 16.36 ⁽³⁾	18.33	△ 189.3	32.44	△ 150.4
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益(△損失)	△ 11.88	27.91	△ 142.6	46.31	△ 125.7
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	△ 11.88 ⁽³⁾	22.97	△ 151.7	38.50	△ 130.9
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産：					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,920,673	1,577,136,497		1,963,910,456	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,920,673	1,846,265,385		1,963,910,456	
当期純利益：					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,914,775	1,488,414,487		1,529,530,977	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,914,775	1,829,973,801		1,852,346,309	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期の1株あたり四半期純損失は16.36円となりました。またキャッシュベースの1株あたり四半期純損失は

11.88円となり、前第3四半期に比べて151.7%悪化しています。

部門別損益状況 ー表18ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月) ⁽²⁾	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月) ⁽²⁾
法人・商品部門(インスティテューショナル部門):				
資金利益	33.0	32.6	1.0	49.5
非資金利益	△ 13.6	69.1	△ 119.8	68.2
業務粗利益	19.3	101.8	△ 81.0	117.7
経費	44.5	48.8	△ 8.9	63.3
実質業務純益(△損失)	△ 25.2	52.9	△ 147.6	54.4
与信関連費用	46.8	8.3	459.2	28.3
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 72.1	44.6	△ 261.7	26.1
個人部門:				
資金利益	100.5	57.6	74.3	80.8
非資金利益	39.1	41.0	△ 4.8	54.6
業務粗利益	139.6	98.7	41.4	135.5
経費	82.4	68.6	20.1	93.1
実質業務純益	57.2	30.0	90.3	42.3
与信関連費用	34.5	30.7	12.3	43.9
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	22.6	△ 0.6	3,423.1	△ 1.5
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	3.8	6.8	△ 43.3	7.3
非資金利益	27.4	1.5	1,719.0	2.0
業務粗利益	31.3	8.3	277.0	9.4
経費	0.2	0.0	317.7	1.3
実質業務純益	31.1	8.2	276.8	8.1
与信関連費用(△取崩)	△ 1.7	1.6	△ 206.8	1.3
実質業務純益 + 与信関連費用	32.9	6.6	397.9	6.7
合計:				
資金利益	137.4	97.1	41.4	137.7
非資金利益	52.9	111.7	△ 52.6	125.0
業務粗利益	190.3	208.9	△ 8.9	262.7
経費	127.2	117.6	8.2	157.8
実質業務純益	63.1	91.3	△ 30.9	104.9
与信関連費用	79.6	40.7	95.3	73.5
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 16.5	50.5	△ 132.7	31.3

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用(クレジット・コスト)が含まれております。
(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門(インスティテューショナル部門)⁽¹⁾—表19—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング)⁽²⁾:				
資金利益	36.8	37.2	△ 1.2	55.8
非資金利益	△ 32.8	44.0	△ 174.5	36.1
業務粗利益	3.9	81.2	△ 95.1	91.9
経費	35.9	39.1	△ 8.1	50.5
実質業務純益(△損失)	△ 31.9	42.1	△ 175.8	41.4
与信関連費用	43.9	2.6	1,556.6	19.6
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	△ 75.9	39.5	△ 292.2	21.8
昭和リース:				
資金利益	△ 3.8	△ 4.5	16.4	△ 6.2
非資金利益	19.1	25.1	△ 23.8	32.1
業務粗利益	15.3	20.5	△ 25.4	25.8
経費	8.6	9.7	△ 11.8	12.8
実質業務純益	6.7	10.8	△ 37.7	13.0
与信関連費用	2.9	5.7	△ 49.3	8.7
実質業務純益+与信関連費用	3.8	5.0	△ 24.6	4.3
法人・商品部門(インスティテューショナル部門):				
資金利益	33.0	32.6	1.0	49.5
非資金利益	△ 13.6	69.1	△ 119.8	68.2
業務粗利益	19.3	101.8	△ 81.0	117.7
経費	44.5	48.8	△ 8.9	63.3
実質業務純益(△損失)	△ 25.2	52.9	△ 147.6	54.4
与信関連費用	46.8	8.3	459.2	28.3
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	△ 72.1	44.6	△ 261.7	26.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング)と昭和リース(株)で構成されます。

法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング)

法人向け銀行業務は引き続き世界的な金融市場の混乱の影響を受けました。

● **業務粗利益**

法人向け銀行業務の当第3四半期の業務粗利益は、前第3四半期比773億円(95.1%)減の39億円となりました。

不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前第3四半期比19億円増の162億円の収益を計上いたしました。

ベーシックバンキング、クレジット・トレーディング業務の収益はそれぞれ、前第3四半期の119億円と181億円を下回る99億円と146億円を計上いたしました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前第3四半期110億円の収益から139億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社債及びスワップ関連の損失33億円を含みます。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前第3四半期から208億円減の69億円の損失となりました。これには欧州関連投資の評価損失105億円を含みます。

証券化業務では前第3四半期の9億円の収益から当第3四半期は137億円の損失となりました。これには欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失139億円を含みます。

その他キャピタル・マーケット業務では前第3四半期の28億円の収益から当第3四半期は87億円の損失となりました。こ

れにはリーマン・ブラザーズ社債関連の損失49億円が含まれます。

- **経費**

法人向け銀行業務の当第3四半期の経費は前第3四半期比31億円減の359億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減によるものです。

- **実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務においては、前第3四半期は実質業務純益421億円だったのに対し当第3四半期は実質業務純損失319億円となりました。

- **与信関連費用**

与信関連費用について前第3四半期の26億円から439

億円への増加は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円と欧州アセットバック投資にかかる引当108億円、不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当138億円によるものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期の純益395億円から当第3四半期は純損失759億円となりました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期の50億円から当第3四半期は38億円に減少いたしました。業務粗利益が減少したためですが、経費と与信関連費用の改善で一部緩和した格好となりました。

個人部門⁽¹⁾表20-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	20.4	15.3	32.9	21.0
非資金利益	8.7	10.5	△ 16.6	13.0
業務粗利益	29.1	25.8	12.8	34.0
経費	28.1	30.3	△ 7.3	40.1
実質業務純益(△損失)	1.0	△ 4.4	123.4	△ 6.0
与信関連費用	0.1	0.2	△ 44.6	0.3
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	0.9	△ 4.7	119.6	△ 6.3
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	4.9	4.4	11.6	5.7
GEコンシューマー・ファイナンス：				
資金利益	34.0			
非資金利益	0.5			
業務粗利益	34.6			
経費	12.1			
実質業務純益	22.4			
与信関連費用	10.6			
実質業務純益 + 与信関連費用	11.8			
アプラス：				
資金利益	26.6	31.8	△ 16.5	41.8
非資金利益	30.4	37.0	△ 17.8	48.2
業務粗利益	57.0	68.8	△ 17.2	90.0
経費	32.3	33.6	△ 3.9	45.1
実質業務純益	24.7	35.2	△ 29.9	44.8
与信関連費用	18.2	28.3	△ 35.7	38.2
実質業務純益 + 与信関連費用	6.4	6.8	△ 5.8	6.6
シンキ：				
資金利益	16.4	7.2	125.9	13.7
非資金利益	△ 0.9	△ 7.1	86.3	△ 7.4
業務粗利益	15.4	0.1	12,262.1	6.3
経費	8.2	3.1	162.8	5.6
実質業務純益(△損失)	7.2	△ 2.9	343.4	0.7
与信関連費用	2.4	1.9	26.2	4.5
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	4.8	△ 4.9	197.2	△ 3.8
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	2.9	3.1	△ 6.1	4.2
非資金利益	0.3	0.6	△ 55.4	0.8
業務粗利益	3.2	3.8	△ 15.0	5.0
経費	1.6	1.5	2.3	2.2
実質業務純益	1.6	2.2	△ 27.1	2.8
与信関連費用	3.0	0.1	1,661.6	0.8
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 1.3	2.0	△ 165.5	2.0
個人部門：				
資金利益	100.5	57.6	74.3	80.8
非資金利益	39.1	41.0	△ 4.8	54.6
業務粗利益	139.6	98.7	41.4	135.5
経費	82.4	68.6	20.1	93.1
実質業務純益	57.2	30.0	90.3	42.3
与信関連費用	34.5	30.7	12.3	43.9
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	22.6	△ 0.6	3423.1	△ 1.5

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(GE コンシューマー・ファイナンス(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

加えて、当行は2008年9月22日にGE コンシューマー・ファイナンス(株)をGE ジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。GE コンシューマー・ファイナンス(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結決算に反映されていません。

当第3四半期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は226億円(前第3四半期は与信関連費用加算後実質純損失6億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門にGE コンシューマー・ファイナンス(株)の業績が反映され、またリテールバンキング、およびシンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期の258億円から291億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネージメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。資金利益は前第3四半期の153億円から当第3四半期は204億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローン及び預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前第3四半期の105億円から87億円に減少しましたが、これはアセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第3四半期は前第3四半期比7.3%減となる281億円となりました。

以上の結果、当第3四半期は実質業務純利益9億円を計上することになりました。前第3四半期は実質業務純損失47億円でした。リテールバンキングにおける黒字化は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

GE コンシューマー・ファイナンス

2008年10月～12月の3ヶ月間で、GE コンシューマー・ファイナンス(株)は業務粗利益が346億円、経費が121億円、そして与信関連費用が106億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は118億円となりました。

アプラス

(株)アプラスの業務粗利益は前第3四半期の688億円から当第3四半期は570億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向および、今年度初めからのより厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減と与信関連費用の減少によって概ね補うことができました。経費につきましては、前第3四半期の336億円から323億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前第3四半期の283億円から182億円に減少しております。以上の結果、当第3四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期の68億円に対し、64億円となりました。

シンキ

シンキ(株)は前中間期は持分法適用会社であったため、前中間期については、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されておりました。

当第3四半期において、シンキ(株)の業務粗利益は154億円、営業経費は82億円、与信関連費用は24億円となり、与信関連費用加算後実質業務純益は48億円(前第3四半期は与信関連費用加算後実質業務純損失49億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

GEコンシューマー・ファイナンス(株)のグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は、2008年10月～12月の3ヶ月間で301億円となりました。加えて、利息返還損失引当金31億円を取り崩した結果、同引当金残高は2008年9月末時点の2,254億円に対して、2008年12月末は1,921億円となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当第3四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は51億円となりました。一方で利息返還損失引当金36億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2008年3月末時点の86億円に対して、2008年12月末残高は71億円となりました。

また、シンキ(株)での当第3四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は112億円となりました。その結果、利息返還損失引当金残高は2008年3月末時点の306億円に対して、2008年12月末は213億円となりました。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 ー表21ー 【連結】

2008年度第3四半期(2008年12月末までの9カ月間)

(単位：10億円、但し1株当たり情報、パーセンテージを除く)

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	3.8
関連する繰延税金負債取崩額	△ 1.5
のれん償却	6.4
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	8.7
四半期純利益とキャッシュベース四半期純利益の照合	
四半期純利益	△ 32.1
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	8.7
キャッシュベース四半期純利益	△ 23.3
1株当たり四半期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり四半期純利益(EPS)	△ 16.3
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	4.4
キャッシュベースEPS	△ 11.8
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)	△ 16.3
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	4.4
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	△ 11.8
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	△ 0.4
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1
キャッシュベース総資産利益率	△ 0.3
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 6.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.7
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 4.5
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 6.2
のれんおよび無形資産の影響	0.3
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) ⁽¹⁾	△ 5.9

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース四半期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものであります。

キャッシュベース四半期純利益

$$\frac{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})-\text{期首のれん}-\text{期首無形資産}\times(1-\text{実効税率})]+[(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})-\text{期末のれん}-\text{期末無形資産}\times(1-\text{実効税率})]}{2}$$

(分子) 四半期純利益から、のれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

四半期連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成21年3月期 第3四半期末)(A)	前第3四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成20年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	397,777	316,137	81,640	505,630	△107,853
コールローン及び買入手形	49,041	544,700	△495,659	—	49,041
買 現 先 勘 定	—	3,500	△3,500	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	240,616	93,342	147,274	18,753	221,863
買 入 金 銭 債 権	439,794	467,025	△27,231	468,880	△29,086
特 定 取 引 資 産	385,357	232,334	153,023	315,287	70,070
金 銭 の 信 託	360,483	400,402	△39,919	371,572	△11,089
有 価 証 券	1,932,979	2,047,864	△114,885	1,980,292	△47,313
貸 出 金	5,930,607	5,503,656	426,951	5,622,266	308,341
外 国 為 替	22,293	18,813	3,480	17,852	4,441
リース債権及びリース投資資産	241,775	/	/	/	/
そ の 他 資 産	1,417,282	1,007,275	410,007	1,100,151	317,131
有 形 固 定 資 産	57,063	367,033	△309,970	305,771	△248,708
無 形 固 定 資 産	219,333	236,868	△17,535	233,174	△13,841
の れ	140,870	144,503	△3,633	142,239	△1,369
債 券 繰 延 資 産	156	116	40	125	31
繰 延 税 金 資 産	22,003	37,740	△15,737	28,238	△6,235
支 払 承 諾 見 返	685,009	713,007	△27,998	701,717	△16,708
貸 倒 引 当 金	△170,485	△141,671	△28,814	△145,966	△24,519
資 産 の 部 合 計	12,231,090	11,848,148	382,942	11,525,762	705,328
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,599,666	5,262,597	337,069	5,229,444	370,222
債 券	461,387	935,749	△474,362	577,189	△115,802
コールマネー及び売渡手形	721,400	670,396	51,004	662,434	58,966
債券貸借取引受入担保金	159,170	751,392	△592,222	632,117	△472,947
コマーシャル・ペーパー	303,132	156,986	146,146	148,421	154,711
特 定 取 引 負 債	99	—	99	—	99
借 用 金	315,153	127,949	187,204	205,011	110,142
外 国 為 替	1,469,580	1,111,987	357,593	1,127,227	342,353
短 期 社 債	7	40	△33	39	△32
社 債	26,600	126,300	△99,700	73,600	△47,000
そ の 他 負 債	324,485	443,772	△119,287	426,286	△101,801
賞 与 引 当 金	999,837	549,319	450,518	708,749	291,088
役 員 賞 与 引 当 金	10,202	11,366	△1,164	14,572	△4,370
退 職 給 付 引 当 金	262	440	△178	249	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,295	3,171	6,124	4,660	4,635
利 息 返 還 損 失 引 当 金	247	118	129	132	115
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	220,631	43,337	177,294	39,333	181,298
訴 訟 損 失 引 当 金	7,820	—	7,820	5,025	2,795
特 別 法 上 の 引 当 金	3,662	—	3,662	—	3,662
繰 延 税 金 負 債	4	3	1	4	—
支 払 承 諾	12,306	4,126	8,180	4,283	8,023
負 債 の 部 合 計	685,009	713,007	△27,998	701,717	△16,708
負 債 の 部 合 計	11,329,966	10,912,064	417,902	10,560,501	769,465
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	18,558	24,996	43,558	△4
利 益 剰 余 金	264,463	275,971	△11,508	302,535	△38,072
自 己 株 式	△72,558	△72,566	8	△72,566	8
株 主 資 本 合 計	711,756	673,260	38,496	749,823	△38,067
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△51,762	△13,428	△38,334	△35,073	△16,689
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,532	△7,238	8,770	△1,057	2,589
為 替 換 算 調 整 勘 定	354	3,300	△2,946	1,872	△1,518
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△49,875	△17,366	△32,509	△34,258	△15,617
新 株 予 約 権	1,730	1,060	670	1,257	473
少 数 株 主 持 分	237,511	279,129	△41,618	248,437	△10,926
純 資 産 の 部 合 計	901,123	936,084	△34,961	965,261	△64,138
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,231,090	11,848,148	382,942	11,525,762	705,328

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書【連結】

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成21年3月期 第3四半期)(A)	前第3四半期 (平成20年3月期 第3四半期)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成20年3月期 (要約)
経 常 収 益	483,204	453,370	29,834	593,503
資 金 運 用 収 益	217,568	179,754	37,814	242,171
(うち貸出金利息)	(179,509)	(136,678)	(42,831)	(186,747)
(うち有価証券利息配当金)	(30,059)	(32,499)	△2,440	(42,768)
役 務 取 引 等 収 益	40,586	50,719	△10,133	65,977
特 定 取 引 収 益	15,743	8,572	7,171	9,719
そ の 他 業 務 収 益	164,756	190,158	△25,402	246,601
そ の 他 経 常 収 益	44,548	24,164	20,384	29,032
経 常 費 用	515,958	415,007	100,951	582,281
資 金 調 達 費 用	80,147	82,576	△2,429	104,395
(うち預金利息)	(34,727)	(32,293)	(2,434)	(43,467)
(うち借入金利息)	(12,848)	(13,461)	△613	(15,256)
(うち社債利息)	(9,580)	(11,672)	△2,092	(15,278)
役 務 取 引 等 費 用	18,683	18,323	360	25,141
特 定 取 引 費 用	18,016	29	17,987	629
そ の 他 業 務 費 用	152,065	133,838	18,227	187,320
営 業 経 費	139,012	127,229	11,783	171,295
(うちのれん償却額)	(6,486)	(7,116)	△630	(9,277)
(うち無形資産償却額)	(3,892)	(2,318)	(1,574)	(3,257)
そ の 他 経 常 費 用	108,032	53,009	55,023	93,498
(うち貸倒引当金繰入額)	(76,981)	(38,382)	(38,599)	(66,966)
経 常 利 益 (△は経常損失)	△32,754	38,363	△71,117	11,222
特 別 利 益	23,349	21,957	1,392	88,916
特 別 損 失	9,779	1,334	8,445	7,582
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△19,184	58,986	△78,170	92,556
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,812	4,632	△1,820	4,902
法 人 税 等 調 整 額	△815	5,178	△5,993	9,500
少 数 株 主 利 益	10,951	15,630	△4,679	18,044
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△は四半期純損失)	△32,132	33,544	△65,676	60,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 ー表22ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
資金利益	57.1	70.5	△ 19.1	107.5
非資金利益	△ 21.9	46.8	△ 146.9	44.4
役務取引等利益 ⁽¹⁾	13.7	39.4	△ 65.1	48.8
特定取引利益	△ 2.2	6.1	△ 136.1	6.9
その他業務利益	△ 33.5	1.2	△ 2,753.9	△ 11.4
業務粗利益計⁽¹⁾	35.1	117.4	△ 70.1	152.0
人件費	23.5	25.9	△ 9.0	33.1
物件費	33.7	34.5	△ 2.5	47.3
税金	2.5	2.9	△ 11.9	4.2
経費計	59.8	63.4	△ 5.6	84.7
実質業務純益⁽¹⁾	△ 24.7	53.9	△ 145.8	67.2
その他損益				
株式等損益	△ 6.0	0.8	△ 838.3	△ 0.5
貸倒引当金繰入額	46.0	4.5	902.1	19.2
貸出金償却	1.8	0.0	24,182.3	1.2
退職金給付関連費用	0.9	0.5	86.9	2.5
その他損失・費用	△ 18.5	6.9	△ 369.3	11.1
経常利益(△は経常損失)	△ 61.0	42.7	△ 242.7	32.5
特別損益⁽²⁾				
固定資産処分損益(△は損失)	△ 0.6	0.3	△ 294.9	0.2
償却債権取立益	1.2	0.0	1,678.3	0.3
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△は損失) ⁽³⁾	△ 28.9	△ 27.0	6.9	25.1
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)	△ 89.3	16.1	△ 654.6	58.3
法人税、住民税及び事業税	△ 3.0	△ 8.1	△ 63.3	△ 7.6
法人税等調整額	0.8	6.7	△ 86.8	12.7
四半期純利益(△は四半期純損失)	△ 87.2	17.5	△ 597.5	53.2

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2008年度第3四半期：86億円、2007年度第3四半期：305億円、2007年度：373億円)を含んでおります。

(2) 2007年度第3四半期は、子会社関連および関連会社株式の有価証券評価損(アプラス普通株式評価損159億円、シンキ普通株式評価損60億円、Taku Investments Lt(米国住宅ローン市場のエクスポージャー関連)37億円)を含んでおります。

(3) 2007年度は、当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円を含む一方、子会社関連及び関連会社株式の、有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円)、米国住宅ローン市場のエクスポージャー関連損失89億円を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第3四半期の純損失は872億円となりました。連結ベース四半期純損失との差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、GE コンシューマー・ファイナンス(株)、及び(株)アプラスなどの利益または損失によるものです。当第3四半期は、持分法適用会社である日盛金控(Jih-Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損失として、その他の特別損失210億円を計上しました。

その他、目黒フィナンシャルセンター等として使用している目黒の土地・建物の売却益は、当行の子会社において計上されており、新生銀行単体では、売却益自体に関しては、子会社から配当金を受領しなければ益を計上することはできません。新生銀行単体の当第3四半期決算では、同ビル内に所有する固定資産に対して、その他の特別損失で30億円の固定資産処分損及び固定資産減失費用を計上した一方で、連

結納税に基づいて同子会社から30億円の法人税、住民税及び事業税の受取り(益)を計上しました。また、昭和オートレンタリース社の売却益82億円についても、当行の子会社において計上されているものであり、新生銀行単体の損益には含まれておりません。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用(クレジット・コスト) ー表23ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2007年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.0	0.0	27,673.1	1.2
貸倒引当金繰入	46.0	4.5	902.1	19.2
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	36.2	△ 6.6	△ 646.1	23.8
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	9.8	11.2	△ 12.0	△ 4.6
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	42.9	0.0
与信関連費用	48.1	4.6	945.7	20.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 一表24一【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度第3四半期 ＜9ヵ月＞			2007年度第3四半期 ＜9ヵ月＞			2007年度 ＜12ヵ月＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	72.9	1.4	2.62	178.1	4.1	3.10	158.4	4.6	2.96
コールローン及び買入手形	162.3	0.8	0.69	128.8	0.6	0.62	166.7	1.0	0.62
買現先勘定	0.5	0.0	1.67	0.7	0.0	3.63	0.7	0.0	3.27
債券貸借取引支払保証金	156.9	0.6	0.57	93.9	0.6	0.86	129.4	0.9	0.75
有価証券	2,687.6	32.7	1.61	2,297.0	49.5	2.87	2,316.6	76.9	3.32
貸出金	5,434.4	84.3	2.06	5,169.0	82.2	2.11	5,183.5	110.5	2.13
その他資金運用	324.4	7.0	2.88	159.7	4.0	3.39	161.8	5.2	3.23
金利スワップ等	-	-	-	-	0.8	-	-	0.3	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,839.3	127.1	1.90	8,027.4	142.1	2.35	8,117.4	199.8	2.46
資金調達勘定:									
預金	5,564.0	34.8	0.83	5,097.0	32.3	0.84	5,178.7	43.5	0.84
譲渡性預金	686.5	4.1	0.80	648.7	3.3	0.67	634.2	4.4	0.70
債券	704.2	3.6	0.68	683.2	2.4	0.47	680.4	3.3	0.49
コールマネー及び売渡手形	610.8	4.7	1.04	869.7	12.4	1.89	862.2	14.9	1.73
売現先勘定	0.2	0.0	2.11	0.0	0.0	3.73	0.1	0.0	3.67
債券貸借取引受入保証金	401.5	2.9	0.98	113.4	0.9	1.12	111.2	1.1	1.06
借入金	355.0	3.9	1.47	282.0	2.6	1.22	286.5	3.7	1.32
社債	513.0	15.6	4.04	571.0	19.6	4.57	564.0	24.5	4.35
その他資金調達	0.2	4.3	***	0.3	5.0	*** ⁽¹⁾	0.3	5.0	***
金利スワップ等	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,835.8	76.3	1.14	8,265.6	78.7	1.26	8,317.9	100.9	1.21
資金運用収益-資金調達費用	8,839.3	50.7	0.76	8,027.4	63.3	1.05	8,117.4	98.8	1.21

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 -表25- 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 12月末 (a)	2007年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	22.4	0.3	22.1	0.5	21.8
延滞債権額	57.4	32.4	25.0	22.8	34.5
3カ月以上延滞債権額	10.3	0.0	10.3	0.1	10.2
貸出条件緩和債権額	7.1	6.0	1.0	29.4	△ 22.3
合計 (A)	97.4	38.8	58.5	53.0	44.3
貸出金残高(末残)(B)	5,122.2	5,273.4	△ 151.2	5,356.3	△ 234.1
貸出残高比(A/B×100)(%)	1.90%	0.74%	1.16%	0.99%	0.91%
貸倒引当金(C)	107.5	99.6	7.8	93.6	13.8
引当率(C/A×100)(%)	110.4%	256.4%	△145.9%	176.5%	△66.1%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 -表26- 【単体】

	(単位:10億円)				
	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	242.9	219.9	22.9	187.9	55.0
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	2.7	2.8	△ 0.1	2.9	△ 0.2
鉱業	4.6	4.6	0.0	4.5	0.1
建設業	19.0	14.3	4.6	18.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53.2	66.8	△ 13.6	74.6	△ 21.4
情報通信業	48.1	46.5	1.5	49.1	△ 0.9
運輸業	346.3	359.2	△ 12.8	377.6	△ 31.2
卸売・小売業	124.7	119.5	5.2	127.6	△ 2.8
金融・保険業	1,288.2	1,470.1	△ 181.9	1,446.5	△ 158.2
不動産業	1,052.6	1,211.2	△ 158.5	1,234.8	△ 182.2
各種サービス	346.3	340.5	5.8	357.4	△ 11.0
地方公共団体	182.7	301.1	△ 118.4	118.1	64.5
個人	943.4	962.6	△ 19.2	865.8	77.6
海外円借款、国内店名義現地貸	395.0	450.4	△ 55.4	408.6	△ 13.6
国内店計	5,050.3	5,570.1	△ 519.8	5,274.3	△ 224.0
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.3	1.2	0.0	1.1	0.1
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	70.5	88.6	△ 18.1	80.7	△ 10.2
その他	-	-	-	-	-
海外合計	71.8	89.9	△ 18.0	81.9	△ 10.1
合計	5,122.2	5,660.1	△ 537.9	5,356.3	△ 234.1

業種別リスク管理債権残高 -表27- 【単体】

	(単位:10億円)				
	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.8	1.8	-	3.0	△ 1.2
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	4.0	3.0	0.9	3.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.7	0.6	0.1	-	0.7
運輸業	6.4	6.6	△ 0.1	7.6	△ 1.1
卸売・小売業	0.0	0.0	-	3.5	△ 3.5
金融・保険業	6.8	6.7	0.0	0.4	6.4
不動産業	23.4	1.9	21.4	1.0	22.4
各種サービス	4.9	4.0	0.8	6.5	△ 1.6
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4.3	4.2	0.1	1.2	3.0
海外円借款、国内店名義現地貸	44.6	23.2	21.3	26.4	18.2
国内店計	97.4	52.4	44.9	53.0	44.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	97.4	52.4	44.9	53.0	44.3

地域別 海外・オフショアローン残高—表28—【単体】

(単位:10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	106.8	103.0	3.7	76.8	29.9
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	5.9	5.3	0.6	6.0	0.0
欧州	174.3	235.9	△ 61.6	235.5	△ 61.1
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	127.1	175.4	△ 48.3	187.2	△ 60.0
その他	185.7	201.3	△ 15.6	178.2	7.4
海外・オフショアローン合計	466.8	540.4	△ 73.5	490.6	△ 23.7

(1) 当行のプロダクトプログラムの1つであります。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表29—【単体】

(単位:10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	1.2	-	1.2	6.0	△ 4.7
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	1.2	-	1.2	6.0	△ 4.7
欧州	43.3	23.1	20.1	20.3	22.9
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	39.0	23.1	15.8	20.3	18.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外・オフショアローン合計	44.6	23.2	21.3	26.4	18.2

(1) 当行のプロダクトプログラムの1つであります。

金融再生法に基づく開示債権 —表30—【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 12月末 (a)	2007年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31.9	9.9	22.0	8.0	23.9
危険債権	48.0	23.2	24.8	15.5	32.5
要管理債権	17.5	6.2	11.3	29.6	△ 12.0
合計(A)	97.5	39.3	58.2	53.1	44.3
総与信残高(末残)(B)	5,453.0	5,546.1	△ 93.0	5,566.0	△ 113.0
総与信残高比(A/B×100)(%)	1.79%	0.71%	1.08%	0.95%	0.83%
貸倒引当金(C)	107.5	99.6	7.8	93.6	13.8
引当率(C/A×100)(%)	110.3%	253.9%	△ 143.5%	176.3%	△ 65.9%
(参考1)部分直接償却実施額	54.6	15.7	38.8	34.6	20.0
(参考2)要注意債権以下	448.9	130.2	318.6	159.3	289.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表31ー【単体】

(単位：10億円)

	2008年12月末			2008年9月末			2008年3月末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	244.2	246.4	2.2	244.2	244.9	0.7	304.3	306.1	1.8
社債	75.2	76.7	1.4	75.2	75.8	0.6	75.1	76.5	1.3
その他	99.0	102.6	3.6	11.5	12.6	1.1	11.0	12.3	1.3
満期保有目的の債券で時価のあるもの	418.4	425.9	7.4	330.9	333.4	2.5	390.4	395.0	4.5

(注)「債券の保有目的区分変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの ー表32ー【単体】

(単位：10億円)

	2008年12月末				2008年9月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	9.5	△ 3.2	0.5	3.8	12.0	△ 4.6	0.4	5.0	13.0	△ 3.1	0.3	3.4
債券	703.9	0.9	2.8	1.8	669.6	△ 5.3	0.4	5.7	545.5	△ 3.4	1.0	4.4
国債	648.8	1.9	2.6	0.6	552.9	△ 4.8	0.2	5.1	341.0	△ 3.7	0.3	4.1
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-
社債	53.3	△ 0.9	0.2	1.1	114.9	△ 0.4	0.1	0.5	202.3	0.3	0.6	0.3
その他	258.8	△ 20.4	1.6	22.0	408.3	△ 48.4	5.8	54.3	487.6	△ 28.6	8.4	37.1
外国証券	256.6	△ 20.1	1.6	21.8	405.1	△ 48.3	5.8	54.2	484.0	△ 28.8	8.2	37.1
外貨外国公社債	117.3	△ 11.4	0.4	11.8	255.1	△ 47.2	0.1	47.4	329.2	△ 32.2	1.0	33.2
邦貨外国公社債	130.6	△ 9.8	0.0	9.8	135.8	△ 6.6	-	6.6	139.2	△ 3.6	0.0	3.7
外国株式	6.3	1.0	1.0	-	11.6	5.4	5.4	-	12.8	6.9	6.9	-
その他証券	2.2	△ 0.2	-	0.2	3.2	△ 0.1	0.0	0.1	3.5	0.2	0.2	0.0
その他有価証券で時価のあるもの	972.4	△ 22.6	5.1	27.8	1,090.0	△ 58.4	6.7	65.2	1,046.2	△ 35.1	9.9	45.1

(注)「債券の保有目的区分変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

自己資本関連情報 ー表33ー【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年	2007年	比較	2008年	比較
	12月末	12月末	(a)-(b)	3月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
Tier I	770.2	811.8	△ 41.6	845.7	△ 75.5
Tier II	349.5	469.8	△ 120.2	450.8	△ 101.3
控除項目	△ 85.1	△ 84.0	△ 1.1	△ 92.7	7.5
自己資本金額 ⁽²⁾	1,034.5	1,197.6	△ 163.1	1,203.8	△ 169.3
リスクアセット	8,592.5	7,593.7	998.7	7,893.4	699.0
自己資本比率	12.04%	15.77%	—	15.25%	—
Tier I 比率	8.96%	10.69%	—	10.71%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2008年12月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(512億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本額は2008年12月末：4,622億円、2007年12月末：4,068億円、2008年3月末：4,322億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

四半期貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成21年3月期 第3四半期末)(A)	前第3四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成20年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	157,081	161,933	△4,852	272,940	△115,859
コ ー ル ロ ー ン	49,041	544,700	△495,659	-	49,041
買 現 先 勘 定	-	3,500	△3,500	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	240,616	92,591	148,025	13,850	226,766
買入金銭債権	599,449	151,073	448,376	161,344	438,105
特定取引資産	342,117	199,573	142,544	275,136	66,981
金 銭 の 信 託	593,664	625,394	△31,730	606,018	△12,354
有 価 証 券	2,346,627	2,300,430	46,197	2,300,303	46,324
投資損失引当金	△3,370	-	△3,370	△3,370	-
貸 出 金	5,122,211	5,273,457	△151,246	5,356,363	△234,152
外 国 為 替	22,293	18,813	3,480	17,852	4,441
そ の 他 資 産	940,442	429,738	510,704	577,856	362,586
有 形 固 定 資 産	19,809	21,996	△2,187	20,895	△1,086
無 形 固 定 資 産	14,122	14,736	△614	14,560	△438
債券繰延資産	156	116	40	125	31
繰延税金資産	9,785	28,630	△18,845	14,697	△4,912
支払承諾見返金	15,863	16,552	△689	11,746	4,117
貸 倒 引 当 金	△107,553	△99,660	△7,893	△93,662	△13,891
資 産 の 部 合 計	10,362,358	9,783,578	578,780	9,548,673	813,685
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,807,855	5,300,862	506,993	5,287,941	519,914
債 券	461,387	935,749	△474,362	577,189	△115,802
コ ー ル マ ネ ー	722,600	671,696	50,904	663,134	59,466
債券貸借取引受入担保金	159,170	751,392	△592,222	632,117	△472,947
特定取引負債	303,132	157,671	145,461	148,421	154,711
借 用 金	328,912	124,621	204,291	203,716	125,196
外 国 為 替	772,357	294,017	478,340	304,078	468,279
社 会 債	213	302	△89	269	△56
そ の 他 負 債	406,670	561,083	△154,413	519,902	△113,232
未 払 法 人 税 等	739,833	303,495	436,338	450,643	289,190
リ ー ス 債 務	35	-	/	767	△732
そ の 他 の 負 債	13	-	/	-	/
賞 与 引 当 金	739,784	-	/	-	/
退 職 給 付 引 当 金	6,285	8,506	△2,221	10,341	△4,056
固定資産処分損失引当金	652	348	304	1,554	△902
訴訟損失引当金	7,086	-	7,086	4,913	2,173
支 払 承 諾	3,662	-	3,662	-	3,662
負 債 の 部 合 計	15,863	16,552	△689	11,746	4,117
負 債 の 部 合 計	9,735,683	9,126,301	609,382	8,815,970	919,713
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000	43,558	-
資 本 準 備 金	43,558	18,558	25,000	43,558	-
利 益 剰 余 金	224,215	281,618	△57,403	317,276	△93,061
利 益 準 備 金	11,035	9,880	1,155	9,880	1,155
そ の 他 利 益 剰 余 金	213,179	271,737	△58,558	307,395	△94,216
繰越利益剰余金	213,179	271,737	△58,558	307,395	△94,216
自 己 株 式	△72,558	△72,556	△2	△72,557	△1
株 主 資 本 合 計	671,511	678,917	△7,406	764,573	△93,062
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△51,268	△13,421	△37,847	△35,024	△16,244
繰延ヘッジ損益	4,700	△9,278	13,978	1,896	2,804
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△46,567	△22,699	△23,868	△33,128	△13,439
新 株 予 約 権	1,730	1,060	670	1,257	473
純 資 産 の 部 合 計	626,675	657,277	△30,602	732,703	△106,028
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,362,358	9,783,578	578,780	9,548,673	813,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成21年3月期 第3四半期)(A)	前第3四半期 (平成20年3月期 第3四半期)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成20年3月期 (要約)
経 常 収 益	205,633	210,106	△4,473	279,684
資 金 運 用 収 益	127,155	142,132	△14,977	199,803
(うち貸出金利息)	(84,353)	(82,254)	(2,099)	(110,567)
(うち有価証券利息配当金)	(32,770)	(49,590)	(△16,820)	(76,969)
役 務 取 引 等 収 益	15,104	20,921	△5,817	27,459
特 定 取 引 収 益	8,018	6,185	1,833	7,133
そ の 他 業 務 収 益	8,360	6,801	1,559	3,845
そ の 他 経 常 収 益	46,993	34,064	12,929	41,442
経 常 費 用	266,689	167,320	99,369	247,155
資 金 調 達 費 用	76,385	78,755	△2,370	100,993
(うち預金利息)	(34,828)	(32,363)	(2,465)	(43,560)
(うち社債利息)	(15,627)	(19,641)	(△4,014)	(24,564)
役 務 取 引 等 費 用	10,043	12,049	△2,006	15,960
特 定 取 引 費 用	10,224	76	10,148	142
そ の 他 業 務 費 用	41,846	5,510	36,336	15,202
営 業 経 費	61,027	63,590	△2,563	85,681
そ の 他 経 常 費 用	67,162	7,337	59,825	29,174
経常利益(△は経常損失)	△61,055	42,786	△103,841	32,528
特 別 利 益	1,948	1,149	799	67,699
特 別 損 失	30,291	27,817	2,474	41,910
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期純損失)	△89,398	16,118	△105,516	58,317
法人税、住民税及び事業税	△3,005	△8,189	5,184	△7,666
法 人 税 等 調 整 額	894	6,762	△5,868	12,780
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)	△87,287	17,546	△104,833	53,203

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 —表34— 【連結・単体】

(連結)	(単位：10億円)	
	2008年度 (予想) ⁽¹⁾	2007年度 (実績)
当期純利益	△ 48.0	60.1
キャッシュベース当期純利益	△ 31.0	71.3
<hr/>		
(単体)	2008年度 (予想) ⁽¹⁾	2007年度 (実績)
実質業務純益 ⁽²⁾	△ 32.0	67.2
当期純利益	△ 98.0	53.2
配当金 (円)		
普通株式	0.00 ⁽³⁾	2.94
甲種優先株式 ^{(4) (5)}	-	6.50

(1) 2009年2月3日付業績修正における公表値を記載しております。

(2) 経営健全化計画ベースの数値となります。

(3) 2008年度の普通株式の期末配当は無配とさせていただきます。

(4) 甲種優先株式は、2008年3月31日に普通株式へ転換されております。

(5) これにより、現在優先株式の残高はゼロとなっております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2008年度連結当期純利益予想は、不動産業向け貸出にかかる引当の増加、国内株式の減損、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資にかかる追加引当・評価損失の計上、そして業務の再編にかかる費用により、120億円の連結当期純利益から480億円の連結当期純損失に修正いたしました。(キャッシュベース連結当期純利益(*)予想は、310億円のキャッシュベース連結当期純損失)

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

単体通期業績予想につきましては、単体当期純利益予想を120億円の単体当期純利益から980億円の単体当期純損失に修正いたしました。

また、2008年度の通期業績予想を踏まえ、2008年度の普通株式の期末配当は無配とさせていただきます。

4. 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 一表35一 【連結】

(単位:百万米ドル 又は 10億円)

	2007年度				ドル建計		円建計 ⁽¹⁾		2008年度			
	第1四半期 (2007年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2007年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2007年 10月1日- 12月31日) ドル建	第4四半期 (2008年 1月1日- 3月31日) ドル建					第1四半期 (2008年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2008年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2008年 10月1日- 12月31日) ドル建	ドル建計
評価減	17	48	40	52	157	15.6	4	11	27	43	4.0	
貸倒引当金繰入等 ⁽²⁾	0	107	△11	38	134	13.4	0	△0	5	4	0.3	
合計	17	155	29	90	291	29.1	4	11	32	47	4.4	

(1) 2007年度、2008年度中間期の貸倒引当金には換算為替差異(2007年3月末は117.78円/1米ドル、2008年3月末は99.73円/1米ドル、2008年9月末は90.41/1米ドル)の調整を含んでおります。

(2) 2007年度の数値には売却損21億円、2008年度の数値には売却損1億円を含むなど、実質的な費用・損失額を表示しております。

米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出) 一表36一 【連結】

(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)

(単位:10億円)

	評価前残高 ⁽¹⁾	2008年度第3四半期(9ヶ月)		ネットエクスポ ージャー(ドル建) 2008年12月末	ネットエクスポ ージャー(円建) 2008年12月末
		評価減、評価差額、 貸倒引当金残高 2008年12月末	減少率(%)		
	(a)	(b)		(c) = (a) - (b)	(c) x 90.41円
時価評価による評価減対象エクスポージャー	83.2	43.1 ⁽²⁾	△ 51.9	40.0	3.6
有価証券(時価あり) ⁽³⁾	83.2	43.1	△ 51.9	40.0	3.6
AAA ⁽⁴⁾	12.7	3.7	△ 29.6	8.9	0.8
その他 ⁽⁴⁾	70.5	39.4	△ 55.9	31.0	2.8
貸倒引当金計上エクスポージャー	170.0	62.5 ⁽⁵⁾	/	107.4	9.7
貸出等 ⁽⁶⁾	170.0	62.5	/	107.4	9.7
合計	253.2	105.7	/	147.4	13.3

(1) 評価減前実質残高を表示しております。

(2) 2008年度第3四半期の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計40億円(43.1百万ドル)であります。

(3) 2008年12月末現在、2006ピンテージものAAA格1件12.7百万米ドル(11億円)を除き、2007ピンテージものとなっております。米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー36億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは8億円であります。

(4) 格付けは2008年12月末時点のS&Pによるものであります。

(5) 2008年度第3四半期の貸倒引当金ネット繰入額等合計は3億円

(6) 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでおります。

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表37—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2008年12月末)				2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	26%	8%	12%	55%	55.5	73.3	△ 17.7	76.2	△ 20.7
国内	25%	5%	9%	62%	49.6	48.7	0.8	45.6	3.9
米国 ⁽³⁾	26%	0%	74%	0%	3.1	14.5	△ 11.4	15.9	△ 12.8
欧州	0%	100%	0%	0%	1.8	4.0	△ 2.2	7.3	△ 5.4
その他 ⁽⁴⁾	100%	0%	0%	0%	0.9	5.8	△ 4.9	7.2	△ 6.3
CMBS⁽⁵⁾	0%	15%	85%	0%	20.6	24.9	△ 4.3	30.3	△ 9.7
国内	0%	7%	93%	0%	14.2	14.2	0.0	17.6	△ 3.3
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	4.2	7.9	△ 3.7	10.0	△ 5.8
その他	0%	100%	0%	0%	2.1	2.6	△ 0.5	2.6	△ 0.5
CLO(1次証券化商品)	53%	44%	2%	1%	92.2	107.5	△ 15.3	149.5	△ 57.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	52%	46%	0%	2%	70.3	81.2	△ 10.9	87.6	△ 17.2
欧州	60%	40%	0%	0%	19.8	23.4	△ 3.5	59.1	△ 39.3
その他	0%	0%	100%	0%	2.0	2.8	△ 0.8	2.7	△ 0.7
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	23%	77%	8.0	8.0	0.0	8.9	△ 0.9
国内 ⁽⁶⁾	0%	0%	23%	77%	8.0	8.0	△ 0.0	8.0	△ 0.0
米国 ⁽³⁾	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.8	△ 0.8
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36%	27%	16%	21%	176.4	213.9	△ 37.4	265.1	△ 88.7
国内	17%	5%	27%	51%	71.8	71.1	0.7	71.4	0.4
米国	51%	44%	3%	2%	73.5	95.8	△ 22.3	104.4	△ 30.9
欧州	46%	38%	16%	0%	25.9	35.4	△ 9.5	76.5	△ 50.6
その他	18%	42%	40%	0%	5.1	11.4	△ 6.3	12.7	△ 7.6
有価証券					107.8	146.0	△ 38.2	199.1	△ 91.2
RMBS					5.9	24.5	△ 18.6	30.6	△ 24.6
CMBS					9.6	13.9	△ 4.3	18.1	△ 8.4
CLO					92.2	107.5	△ 15.3	149.5	△ 57.3
ABS CDO					0.0	0.0	0.0	0.8	△ 0.8
買入金銭債権⁽⁷⁾					68.6	67.8	0.7	66.0	2.5
RMBS					49.6	48.7	0.8	45.6	3.9
CMBS					10.9	10.9	0.0	12.2	△ 1.2
CLO					-	-	-	-	-
ABS CDO					8.0	8.0	△ 0.0	8.0	△ 0.0
合計					176.4	213.9	△ 37.4	265.1	△ 88.7

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2008年12月現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分を示しております。2008年12月末現在の米国RMBS31億円の内、サブプライム関連エクスポージャーは8億円となっております。

(4) モノライン保証付きのエクスポージャー(2008年12月末9億円、2008年9月末11億円、2008年3月末14億円)を含んでおります。

(5) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(50%)、居住用物件(35%)、店舗・商業用物件(9%)、ホテルその他(7%)となっております。

(6) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(7) 金銭の信託に含まれる国内RMBS43億円(2008年12月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表39ー【単体】

(単位:10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	296.6	313.8	△ 17.2	277.1	19.5
国内	284.4⁽²⁾	297.8	△ 13.4	258.6	25.8
米国	3.1	3.6	△ 0.5	3.6	△ 0.5
欧州	-	-	-	-	-
その他	9.0	12.3	△ 3.3	14.8	△ 5.8
(業種別残高比率:2008年12月末)					
製造業	12.3%				
情報通信業	12.2%				
卸売・小売業	9.5%				
金融・保険業	48.7%				
各種サービス	9.0%				
その他	8.3%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2008年12月末現在、未実行分は、国内のみで63億円であります。

(単位:10億円)

	2008年 12月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	0.9	1.1	△ 0.2	1.4	△ 0.5
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	0.9	1.1	△ 0.2	1.4	△ 0.5
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2008年12月末								2008年度 第3四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	1,207.7	1,311.9	97.7	△ 83.8	1,028.0	67.1	△ 66.1	6.2	
国内	1,083.3	1,191.6	89.9	△ 75.5	923.3	61.4	△ 59.9	7.5	
米国	55.6	55.0	3.2	△ 4.4	44.5	2.3	△ 2.7	△ 1.5	
欧州	32.0	27.7	1.7	△ 1.2	25.6	1.1	△ 1.0	0.1	
その他	36.7	37.5	2.7	△ 2.5	34.5	2.2	△ 2.3	△ 0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 ー表40ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2008年12月末現在、サブプライム関連エクスポージャーは8億円。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は2008年12月末現在9億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社(ABSP)が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。